

テロを起こさせているのは誰だ

会員 滝田 敏枝

11月13日のパリ同時多発テロから3か月。事件現場となったパリ10区、11区、東京でいえば池袋のような繁華街が、突然テロの襲撃を受けたのだった。

この衝撃的な同時テロ直後、オランダ大統領は「われわれは戦争状態にある」と拳を上げ、ヨルダンの基地からシリア空爆を強化した。あたかも初めての爆撃のように報道されたが、実際はテロの2か月前から、シリアからの難民が雨のように爆弾が降ってきたと恐怖を語るほど、容赦ない空爆を始めていた。戦争を仕かけたのはオランダ政権の方なのだ。

アフリカで最も豊かな国だったリビアに2011年4月、仏が主体となって米英と共に軍事介入し、半年後の10月カダフィ政権を崩壊させた。西側諸国が「軍事独裁制」と喧伝していたカダフィ政権だったが、2009年リビアを2週間取材したニューヨーク・タイムズの記者が驚くほど、あらゆる決定に国民が参加する直接民主主義をとっていたという。無料医療、無料教育、無料電気、リビア石油の売り上げの一部は全国民の口座に振り込まれ、国営の銀行から国民は無利子融資を受けられるなど、カダフィの制度は21世紀の最も民主的実験の一つだったと言わせるほどだった。しかしそんなリビアも拙速に破壊され、国の計画も人々の将来もなく残されたのはカオスだけだった。

この大混乱に乗じてやってきたのはイスラミストたち。カダフィの軍や武器をたやすく入手して、勢力をさらに拡大、サハラ帯を不安定化させていった。その過激派勢力に対し、2013年1月、今度は仏軍5000人をマリンに派兵、武力で過激派をいったんは抑え込んだが、いまなおマリでもテロが止むことはない。

翌2014年から仏軍はイラク空爆、さらに2015年9月からシリアへの爆撃と愚行を重ねている。もしブッシュがイラク戦争を始めなかったら、ISは生まれなかったはずだ。実際今回の事件でも犯人は「オランダが空爆するからだ！」と叫んでいたという。1月のシャルリエブド襲撃や11月パリ同時テロの背景には、こうしたフランスの軍事介入が大きな要因としてある。それらの責任を問う声が、国際世論にないのはなぜだろう。

ヴァルス仏首相は「今回のテロの計画はシリアで練られ、ベルギーで武器や車を調達し、パリで実行された」と発言した。9人の実行犯たちは、フランス、ベルギーで育ったムスリムたちだった。彼らはベルギーの刑務所で服役中に会った。フランスの人口6600万のうち、ムスリム人口は7.5%の470万人だが、刑務所内のムスリムは70%にもものぼるという。そのほとんどがマグレブ（アルジェリア、チュニ

ジア、モロッコ)からの移民2世3世だ。彼らのおかれている過酷な環境、底なしの貧困、絶えず受ける差別、抑圧、侮辱、不平等さ、人権無視。共和国の理念「自由・平等・博愛」は社会の隅々にまで行き届いていないのだ。

そんなフランス社会でムスリムの若者が感じるのは、「無価値、欠陥人間、ゴミ」という虐げられた感情であり、存在の否定、不安、孤独といったものである。本当に居場所がない。そこヘジハーディストからの誘いがあると、自分の存在価値や、大義が戦いにあると思いついてしまう。欧米からISにやってきた志願兵は3000人に上るといふ。そんな彼らがシリアやイラクで目にするのは、軍事大国が昼夜繰り返す空爆による殺戮、破壊、暴虐など、凄惨な光景であり、パリ同時テロ犠牲者130人の1000倍以上の罪なき子どもたち(イラクだけで14万6千人)が犠牲になっている現実だ。米、英、仏、露など軍事大国の無差別爆撃は正当化される一方、自分たちのテロはごうごうたる非難を浴びる、その不公平感がさらなる暴力となっていく。

オランダ政権はアルジェリア戦争(1954~62)以来の非常事態宣言を、テロ事件の翌11月14日にフランス全土に発令した。令状なし家宅捜索(すでに3000件に及ぶ)集会デモの禁止、移動の自由制限、報道規制により表現の自由・知る権利まで制約している。米国の対テロ戦争が15年に及ぶように、仏の対テロ戦争も泥沼化していきそうだ。この非常事態宣言によって、フランスの最も良質な部分「自由な社会」に危機が迫っている。テロに脅える市民が治安強化や安全を優先するあまり、個人の自由が抑圧されていることに気づいていないのが現状だ。

現在仏国民議会で審議中の憲法改正には、かつてのナチ法や伊のファシスト法を思い起こす、不吉な二重国籍の剥奪法案がある。対テロ戦争にためらいなく踏み込んでいくオランダ政権、その危険と無謀はとてつもなく大きな代償となって、フランスに返ってくるのではないだろうか。

私は地域の公民館で、市民と公民館共催の「平和を考える講座」に参加してきた。そこでは戦争の対極にある平和だけでなく、教育、人権、原発、環境など暮らしに根ざした問題を、自分たちの地域に引き寄せ、いつでも、誰でも、自由に参加できる公民館という場で問いかけ、平和について考えてきた。私たちのこの講座の根底にあったのが、ノルウェーの平和学者ヨハン・ガルトゥング氏が提唱した積極的平和主義だった「戦争のない状態は消極的平和に過ぎず、貧困、抑圧、差別といった構造的暴力のない積極的平和を目指すべきだ」というもの。安倍首相は集団的自衛権行使のためという、まるで違った解釈で積極的平和主義を使い、22年間戦争し続け、第二次大戦後6000万人も殺害している米国に日本が追随して戦争するという、とんでもない憲法違反の戦争法を強行採決させた。危険極まりない安倍デタラメ政権、一刻も

早く辞めさせるしかない。

戦後70年間戦争しなかった国は、国連加盟193国のうち、8か国しかないそう
だ。アイスランド、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、スイス、ジャマイ
カ、ブータン、日本、世界に誇れる歴史。日本国憲法が今まで変えられなかったのは、
私たちが戦争は絶対にいやだ、二度と戦争はしたくないと何よりも平和を希求し、憲
法を尊重してきたからに他ならない。「9条の中には多くのアジアの人々の犠牲が込
められている、憲法第9条はアジアの共有財産」（韓国初の女性元首相・韓明淑氏）。
世界に向かってとりわけアジアの人々に誓約しているのが、日本国憲法なのだ。私た
ちにできることは「戦争しない」という人類の到達した思想を「殺さない・殺されな
い・殺させない」という理念と共に世界中に向かって発信し、暴力を拒絶する仲間や
市民を増やしていくこと。どんなに小さな行動であっても、必ず暴力の応酬を止める
日が来ると信じている。

2016.3 162号

